

マラリアをなくすために日本は何をしたらいいと思いますか？

What would you like Japan to do to end malaria?



スコット・フライヤー氏
グローバルファンド
マラリア対策責任者

マラリアは、現代において、最も感染症対策が成功した例のひとつとして挙げられています。21世紀に入ってからというもの、私たちはマラリアとの闘いにおいて大きな前進を遂げてきました。しかし、この努力の賜物とも言える貴重な成果は、非常に脆く不安定です。マラリア対策への継続的な投資とこの課題に取り組む意志を持ち続けることができれば、これまでの成果は失われ、マラリアの再拡大という重大な結果を招く恐れがあるのです。ここで手を緩めてしまえば、これまでの成果が失われるだけでなく、マラリア対策そのものが大きく後退してしまうでしょう。マラリアの再流行は、すでに終息されたとされる地域にまで影響を及ぼし、何百万人もの命が危険に晒されることとなります。マラリアとの闘いはまだ終わっていません。今、立ち止まることはできません。そして、行動を起こすべきタイミングは「今」なのです。マラリアをなくすために、取り組みを一層強化させ、これまでで得た成果を無にしないようにしなければなりません。マラリア対策への投資は、多くの命を救うだけでなく、私たちの未来を守ることにもつながります。「マラリアをなくす」未来の実現へ、日本のみなさまと共に力を合わせ歩んでいけることを願っています。



オリビア・コンゴ氏
Impact Santé Afrique
事務局長
CS4ME
グローバルコーディネーター

今日、かつてないほどに世界は、これまでに築き上げてきたグローバルヘルスの成果を脅かす数々の課題に直面しています。マラリアは依然として世界で最も致命的な疾患のひとつとされ、多くの国々においてユニバーサル・ヘルスへのアクセスを妨げる大きな障壁となっています。私は、日本がこのマラリア対策を、緊急性と確固たる決意をもって主導して下さることを強く願っています。そして、日本ならば、この大義を世界に訴え続け、先頭に立ていけると信じています。

Reinvest：今年のグローバルファンド第8次増資への拠出を増額し、2300万人の命を確実に救うための支援をお願いします。

Reimagine：新しい蚊帳といったマラリア対策の革新的なツールや技術を推進するとともに、各国がマラリア感染者を迅速に発見、検査、治療し、マラリア耐性を検出・対応できるイノベーションを進めていただきたい。

Reignite：世界中のリーダーたちに呼びかけ、力を結集して、マラリアの排除を私たちの世代で最も偉大で、人道的な成果としましょう。

日本がマラリア対策において多大な貢献とリーダーシップを発揮してきたこと心から感謝いたします。



フィツム・ラケウ・アラマイユ氏
WAC Health
アフリカ連合
リエゾン・オフィスの長

1分に1人がマラリアで命を落とすと言われ、その多くはアフリカで起きています。マラリア対策に必要なのは、研修を受けたスタッフ、迅速かつ有効な診断、信頼性ある治療を提供可能にする強固な保健システムです。マラリア対策のためにこうしたシステムを強化することは、マラリアだけでなく、その他の疾病にも有用であり、さらにはユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成にも貢献します。国民皆保険制度が確立されている日本は、UHCナレッジハブを通じて、途上国の保健医療システム強化のトレーニングを担う中核的存在になるのではないのでしょうか。

「世界マラリアデー」にあたり、私たちは「Malaria Ends With Us: Reinvest, Reimagine, Reignite」というテーマのもと、日本政府に対し、アフリカにおける現在進行中の保健医療強化イニシアチブへの支援を呼びかけます。

また同時に、マラリア対策への国際的資金の62%を担うグローバルファンド(日本は48億9000万米ドルを拠出する世界第5位の公的ドナー)との卓越したパートナーシップをさらに強化することを日本政府に強く求めたいと思います。



住友化学
SUMITOMO CHEMICAL
住友化学株式会社

世界マラリアデーのこの日、私たちはマラリアとの絶え間ない闘いに尽力するすべての方々に敬意を表します。住友化学は、20年以上にわたって、長期有効性防虫蚊帳(LLINs)やマラリア対策用室内残留性スプレー(IR5)製品において先駆的な役割を果たし、この病と闘う多くの人々に希望と力を届けてきました。技術や対策の進展にもかかわらず、マラリアは依然としてグローバルヘルスの重大な課題のひとつであり、2023年だけでも約60万人の命が失われました。私たちは、揺るぎない決意と希望を胸に、誰一人としてこの予防可能な病気に苦しむことのない未来の実現を目指してまいります。



狩野 繁之氏
特殊法人 国立健康危機管理
研究機構 (IHHS)
国立国際医療研究
所 熱帯医学・マラリア研究部
部長

私は、主にアジア太平洋地域で、科学研究費、NCGM/IHHS 開発費、AMED 研究事業 (SATREPS/ 日米医学協力計画)、JICA 専門家、米国 NIH/CEMR アドバイザー、グローバルファンド技術審査委員などの様々なスコープでマラリアの対策・研究開発に携わってきました。この地域の多くの国々が、2030年までのゼロマラリア達成のラストマイルへ入りつつある現状、それぞれマラリア流行地には特異的な流行決定要因があり(分布しているマラリア原虫の種類、媒介するハダマダラカの種類、人々の生活様式、それらを取り巻くエコシステムなど)、きめ細かな結核の作業が求められています。世界のマラリア対策の流れで足りないところを、我が国の ODA 等で補完すべきと考えます。日本の科学技術イノベーションの力を発揮できるチャンスではないでしょうか。



中村 正聡氏
元 JICA ミンマーマラリア
排除プロジェクト
チーフアドバイザー
NPO 法人 Malaria Brigade
International
(国際マラリア対策団) 理事長

私は東南アジアを中心に30年ちかく現地のマラリア対策に協力してきました。私が長らく関わってきたミンマーでも、協力を始めた20年くらい前まではマラリアは死亡・罹患の首位を占めていて、住民を苦しめていました。その後、グローバルファンドを中核とする大きな資金援助を背景とした官民一体となった強力な対策が実施され、もはや東南アジアにおいては公衆衛生上の問題とはならなくなりました。しかし、遠隔地や紛争地域などではマラリアが高度に流行しているスポットが依然として多数残っていて、そこが再流行の「火種」となっています。マラリアの脅威を無くしていくためには、資金援助のみならず地域特性に根ざした「火種」撲滅のための技術協力を行うことが必要です。